

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 アオイ電子株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 通義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西原 範行 TEL (087) 882-1131
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,201	△1.7	2,601	△27.6	2,742	△25.7	1,491	△23.3
19年3月期	28,698	10.1	3,593	5.8	3,690	4.8	1,943	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	124.31	—	5.7	7.8	9.2
19年3月期	161.98	—	7.8	10.9	12.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	35,670	26,778	75.1	2,231.58
19年3月期	34,854	25,614	73.5	2,134.53

(参考) 自己資本 20年3月期 26,778百万円 19年3月期 25,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	4,401	△4,121	△150	6,537
19年3月期	4,124	△4,447	△275	6,491

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10.00	10.00	20.00	239	12.3	1.0
20年3月期	10.00	10.00	20.00	239	16.1	0.9
21年3月期 (予想)	10.00	10.00	20.00	—	15.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,564	4.4	1,268	△5.2	1,326	△8.2	729	△7.1	60.81
通期	30,225	7.2	2,708	4.1	2,823	2.9	1,552	4.1	129.41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 12,000,000株 19年3月期 12,000,000株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 60株 19年3月期 60株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,201	△1.7	2,569	△26.3	2,716	△24.2	1,480	△21.6
19年3月期	28,698	10.1	3,485	6.5	3,585	4.7	1,888	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	123.34	—
19年3月期	157.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	35,437	26,655	75.2	2,221.28
19年3月期	34,609	25,502	73.7	2,125.20

（参考）自己資本 20年3月期 26,655百万円 19年3月期 25,502百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,564	4.4	1,234	△6.9	1,292	△9.5	710	△8.6	59.23
通期	30,225	7.2	2,612	1.7	2,727	0.4	1,500	1.3	125.00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業の設備投資の拡大や雇用情勢の改善により、回復基調が続いておりましたが、個人所得の伸びが低迷するなか、年度の後半は米国サブプライムローン問題に端を発する株価やドル相場の大幅な下落などの金融不安から消費者心理は悪化し、先行き不透明感が強まる状況となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、第1四半期のIT関連分野の在庫調整以降、受注は回復傾向を示しておりましたが、原油・原材料価格の異常な高騰の影響を受け、厳しい状況が続きました。

このような情勢のなかで、当社グループは、高付加価値製品の開発や拡販を継続するとともに、生産能力の増強と合理化改善を強力に推し進めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、28,201百万円（前年同期比496百万円減、1.7%減）、営業利益は2,601百万円（前年同期比992百万円減、27.6%減）、経常利益は2,742百万円（前年同期比947百万円減、25.7%減）、当期純利益は1,491百万円（前年同期比452百万円減、23.3%減）となりました。

当社グループの事業部門毎の業績であります。集積回路部門は、リチウム電池関連ICなど携帯機器関連の小型部品や光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品の受注が堅調に推移し、売上高は21,261百万円（前年同期比554百万円増、2.7%増）となりました。機能部品部門は、EFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの小型サーマルプリントヘッドの受注は拡大したものの、FAX向けサーマルプリントヘッドの受注低下により売上高は3,753百万円（前年同期比481百万円減、11.4%減）となりました。受動部品部門は、厚膜抵抗器の受注低下により売上高は3,060百万円（前年同期比683百万円減、18.3%減）となりました。

次期につきましては、北京オリンピックを前にデジタル家電やIT関連需要の盛り上がりが見込まれる一方で、原油・原材料価格高騰の長期化や金融不安による購買意欲の低下等の要因により経済環境の悪化も懸念されます。

このような状況の中で、当社グループは、競争力のある新製品をタイムリーに市場へ展開しシェア拡大に努めるとともに、国際間競争に打ち勝つため、改善活動を強力に推進し徹底した合理化によるコスト低減と品質向上を継続してまいりたいと考えております。

次期の業績予想といたしましては、主要な電子機器の伸び率は若干鈍化するものの堅調な推移が期待されることから、連結売上高30,225百万円（前年同期比2,023百万円増、7.2%増）を見込んでおります。利益につきましては、減価償却方法の見直しにより、従来基準に比べて約1,000百万円の費用増加を想定していること等から、経常利益2,823百万円（前年同期比80百万円増、2.9%増）、当期純利益1,552百万円（前年同期比61百万円増、4.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、35,670百万円（前連結会計年度末比816百万円増）となりました。その主な要因は集積回路部門の生産能力増強を中心とした設備投資による有形固定資産の増加931百万円等によるものであります。

負債は、8,891百万円（前連結会計年度末比348百万円減）となりました。その主な要因は仕入債務の減少436百万円等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により26,778百万円（前連結会計年度末比1,164百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は75.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、設備投資や棚卸資産の取得による支出等の減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益が2,680百万円、有形固定資産の減価償却額2,816百万円等により当連結会計年度末には6,537百万円となり前連結会計年度末より46百万円の増加(0.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は4,401百万円（前年同期の増加した資金は4,124百万円）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益が2,680百万円、有形固定資産の減価償却額2,816百万円等であり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額1,501百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4,121百万円（前年同期の減少した資金は4,447百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出3,399百万円、投資有価証券の取得による支出599百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は150百万円（前年同期の減少した資金は275百万円）となりました。主な資金増加の要因は、長短借入金の借入による収入4,486百万円であり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出4,396百万円、配当金の支払額239百万円によるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	73.9%	73.6%	73.5%	75.1%
時価ベースの自己資本比率	67.5%	109.7%	84.4%	37.7%
債務償還年数	0.676年	0.647年	0.620年	0.601年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.2	96.7	92.1	86.2

(算式) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充当させ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき10円といたしました。中間配当金の10円と合わせて、年間配当金は1株当たり20円といたしました。

なお、第40期の中間配当についての取締役会決議は、平成19年11月14日に行っております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループの決算短信提出日（平成20年5月13日）現在において判断したものであります。

① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール等の集積回路部門が約7割を占めており、その大部分がICアセンブリ（ICの組立、測定検査）事業であります。

ICアセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがICの組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のICアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、過去にあっては、平成8年から平成10年頃にかけてのDRAMを中心とした市況悪化による業績の落ち込みから一転、情報通信機器等の需要増加に伴う急激な市況の回復、また、平成12年後半からの電子部品の過剰在庫による世界的なIT不況による落ち込みから一転、デジタル家電向け等の需要の拡大による急速な回復などに見られますように短期的に大幅な変動を繰り返しており、このような市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われま。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は4.7%（平成20年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

④ 原材料価格の高騰

原材料価格の高騰は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあつて、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

激しく変化する市場の中において、積極的な情報収集と分析により、時代の先を読み、変化と未知に対応できる企業グループを目指して、以下の経営戦略により、取り組んでまいります。

- ① 最先端の技術研究に積極的に挑戦し、事業展開に直結する基礎技術の確立とそこから生み出される新製品の開発に取り組んでまいります。
- ② 「ものいわぬ物がものいうモノづくり」に徹し、一層の信頼性向上を図ってまいります。
- ③ いかなるときも品質最優先の精神で取り組み、さらなる品質向上に徹してまいります。
- ④ 不断の創造力を発揮し、改善活動と無投資拡大により収益力の向上に努めてまいります。
- ⑤ 考え、創造し、知の議論を結集し、常に進化し続けられる個性豊かなプロ集団を目指してまいります。
- ⑥ 高い感性と情熱を有する「人材」の育成に努めてまいります。
- ⑦ 社会に調和した企業経営に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			6,491,674		6,537,983	
2. 受取手形及び売掛金	※1		10,220,162		9,266,192	
3. たな卸資産			1,356,010		1,496,993	
4. 前払費用			49,579		68,834	
5. 繰延税金資産			264,045		309,623	
6. その他			115,846		143,183	
流動資産合計			18,497,318	53.1	17,822,811	50.0
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		8,457,683		9,093,386		
減価償却累計額		3,225,218	5,232,465	3,817,069	5,276,316	
2. 機械装置及び運搬具		20,162,407		21,845,239		
減価償却累計額		15,379,251	4,783,156	17,168,503	4,676,735	
3. 工具器具及び備品		3,732,342		4,088,361		
減価償却累計額		3,236,629	495,712	3,383,281	705,080	
4. 土地			2,926,463		2,926,463	
5. 建設仮勘定			493,285		1,278,433	
有形固定資産合計			13,931,083	40.0	14,863,030	41.7
(2) 無形固定資産						
1. のれん			103,314		93,921	
2. その他			68,325		165,090	
無形固定資産合計			171,639	0.5	259,012	0.7
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,066,020		1,498,059	
2. 前払年金費用			794,518		843,438	
3. その他			394,004		384,300	
投資その他の資産合計			2,254,543	6.4	2,725,797	7.6
固定資産合計			16,357,265	46.9	17,847,840	50.0
資産合計			34,854,584	100.0	35,670,652	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	3,084,249		2,648,089	
2. 短期借入金		1,468,000		1,470,000	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金		346,992		307,992	
4. 未払金		1,110,210		1,065,804	
5. 未払法人税等		744,353		506,081	
6. 賞与引当金		406,272		429,823	
7. その他	※1	513,701		870,067	
流動負債合計		7,673,778	22.0	7,297,858	20.5
II. 固定負債					
1. 社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金		443,348		569,356	
3. 繰延税金負債		267,650		176,517	
4. 役員退職慰労引当金		554,445		543,259	
5. その他		1,139		4,875	
固定負債合計		1,566,583	4.5	1,594,008	4.4
負債合計		9,240,361	26.5	8,891,866	24.9
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		4,545,500	13.0	4,545,500	12.7
2. 資本剰余金		5,790,950	16.6	5,790,950	16.2
3. 利益剰余金		15,144,838	43.5	16,396,504	46.0
4. 自己株式		△96	△0.0	△96	△0.0
株主資本合計		25,481,192	73.1	26,732,857	74.9
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		133,030	0.4	45,927	0.2
評価・換算差額等合計		133,030	0.4	45,927	0.2
純資産合計		25,614,222	73.5	26,778,785	75.1
負債純資産合計		34,854,584	100.0	35,670,652	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I. 売上高			28,698,134	100.0		28,201,840	100.0
II. 売上原価			22,614,685	78.8		23,145,027	82.1
売上総利益			6,083,449	21.2		5,056,813	17.9
III. 販売費及び一般管理費	※1,2		2,490,086	8.7		2,455,775	8.7
営業利益			3,593,363	12.5		2,601,037	9.2
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		4,262			10,626		
2. 受取配当金		4,729			23,139		
3. 作業屑売却益		102,267			163,792		
4. 受入補償金		20,134			28,627		
5. 設備技術料		6,412			14,309		
6. 為替差益		19,835			—		
7. 新規事業等助成金		10,000			9,960		
8. その他の営業外収益		20,645	188,286	0.7	39,201	289,658	1.0
V. 営業外費用							
1. 支払利息		44,802			51,043		
2. 棚卸資産評価損		15,373			—		
3. 支払補償金		19,390			8,107		
4. 為替差損		—			82,735		
5. その他の営業外費用		11,578	91,144	0.3	5,977	147,862	0.5
経常利益			3,690,504	12.9		2,742,833	9.7
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	179	179	0.0	8,795	8,795	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	141,161			13,154		
2. ゴルフ会員権評価損		2,000			—		
3. 投資有価証券評価損		—			20,706		
4. 建物解体撤去費		77,036	220,198	0.8	37,026	70,888	0.2
税金等調整前当期純利益			3,470,485	12.1		2,680,740	9.5
法人税・住民税及び事業税		1,467,350			1,266,646		
法人税等調整額		59,397	1,526,748	5.3	△77,569	1,189,076	4.2
当期純利益			1,943,737	6.8		1,491,664	5.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	4,545,500	5,790,950	13,488,032	△96	23,824,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△119,999		△119,999
剰余金の配当			△119,999		△119,999
役員賞与(注)			△39,749		△39,749
当期純利益			1,943,737		1,943,737
持分法不適用による減少			△7,182		△7,182
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,656,806	—	1,656,806
平成19年3月31日 残高(千円)	4,545,500	5,790,950	15,144,838	△96	25,481,192

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	172,325	22,918	195,243	24,019,628
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△119,999
剰余金の配当				△119,999
役員賞与(注)				△39,749
当期純利益				1,943,737
持分法不適用による減少				△7,182
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△39,294	△22,918	△62,213	△62,213
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△39,294	△22,918	△62,213	1,594,593
平成19年3月31日 残高(千円)	133,030	—	133,030	25,614,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	4,545,500	5,790,950	15,144,838	△96	25,481,192
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△239,998		△239,998
当期純利益			1,491,664		1,491,664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,251,665	—	1,251,665
平成20年3月31日 残高(千円)	4,545,500	5,790,950	16,396,504	△96	26,732,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	133,030	133,030	25,614,222
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△239,998
当期純利益		—	1,491,664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△87,102	△87,102	△87,102
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△87,102	△87,102	1,164,562
平成20年3月31日 残高(千円)	45,927	45,927	26,778,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,470,485	2,680,740
有形固定資産の減価償却額		2,884,418	2,816,206
その他の償却額(長期前払費用他)		52,144	55,013
のれん償却額		9,392	9,392
固定資産除却損		141,161	13,154
固定資産売却益		△179	△8,795
賞与引当金の増加額		10,008	23,551
役員退職慰労引当金の減少額		△4,311	△6,310
受取利息・配当金		△8,991	△33,765
支払利息		44,802	51,043
為替差損(△為替差益)		△19,835	82,735
建物解体撤去費		77,036	37,026
役員保険解約に伴う差損(△差益)		3,406	△110
ゴルフ会員権評価損		2,000	—
投資有価証券評価損		—	20,706
売上債権の減少額(△増加額)		△1,048,702	953,969
たな卸資産の増加額		△87,319	△140,983
その他の資産の増加額		△344,497	△53,255
仕入債務の増加額(△減少額)		652,190	△436,159
その他の負債の増加額(△減少額)		34,142	△103,928
役員賞与の支払額		△39,749	—
小計		5,827,601	5,960,230
受取利息・配当金の受取額		8,938	31,148
利息の支払額		△45,454	△51,563
建物解体撤去費		△77,036	△37,026
法人税等の支払額		△1,589,125	△1,501,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,124,922	4,401,787

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△4,389,379	△3,399,347
長期前払費用等の支出		△20,971	△133,013
投資有価証券の取得による支出		—	△599,000
固定資産の売却による収入		4,200	58,317
事業者保険解約返戻金		15,907	301
その他の投資等による支出		△57,393	△49,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,447,636	△4,121,751
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,664,000	3,982,000
短期借入金の返済による支出		△3,616,000	△3,980,000
長期借入による収入		700,000	504,000
長期借入金の返済による支出		△783,660	△416,992
配当金の支払額		△239,998	△239,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		△275,658	△150,990
IV. 現金および現金同等物にかかる換算差額		19,835	△82,735
V. 現金および現金同等物の増加額(減少額)		△578,537	46,309
VI. 現金および現金同等物の期首残高		7,070,211	6,491,674
VII. 現金および現金同等物の期末残高		6,491,674	6,537,983

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は次の1社であります。 ハヤマ工業株式会社	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用した関連会社 該当ありません。 当連結会計年度より、AGAPE PACKAGE MANUFACTURING, LTD. が持分比率の低下によ り、持分法の適用外となりました。	持分法を適用した関連会社 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度に 関する事項	連結子会社の事業年度末日と、連結会計 年度末日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく 時価法によっております(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっておりま す。 ②たな卸資産 製品及び商品・仕掛品・原材料および貯 蔵品は、移動平均法による原価法によっ ております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。また、有形固 定資産のうち、通常の使用時間を超えて稼 動した機械装置については、当社および連 結子会社の通常の使用時間と超過使用時間 との割合に基づき、増加償却を実施して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～9年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいて おります。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は31,896千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,614,222千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定の償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>149,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>418,268千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>72,304千円</td> </tr> </table>	受取手形	149,198千円	支払手形	418,268千円	設備支払手形	72,304千円	<p>—————</p>
受取手形	149,198千円						
支払手形	418,268千円						
設備支払手形	72,304千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 139,271千円 役員給与 226,875 役員退職慰労引当金繰入額 7,484 従業員給与手当 340,490 従業員賞与 64,619 賞与引当金繰入額 46,019 電算処理費 151,190 研究開発費 949,810 減価償却費 72,934	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃諸掛 121,384千円 役員給与 276,265 従業員給与手当 348,939 従業員賞与 61,996 賞与引当金繰入額 42,376 電算処理費 128,244 研究開発費 807,282 減価償却費 156,099
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 949,810千円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 807,282千円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 179千円	※3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 8,795千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 114,683千円 機械装置及び運搬具 18,400 工具器具及び備品 8,077 <hr/> 計 141,161	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 363千円 機械装置及び運搬具 4,223 工具器具及び備品 8,567 <hr/> 計 13,154

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	119,999	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	119,999	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,491,674千円	現金及び預金勘定 6,537,983千円
現金及び現金同等物 6,491,674千円	現金及び現金同等物 6,537,983千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>637,529</td> <td>604,695</td> <td>32,833</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>363,914</td> <td>128,089</td> <td>235,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,001,443</td> <td>732,785</td> <td>268,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	637,529	604,695	32,833	工具器具及び備品	363,914	128,089	235,824	合計	1,001,443	732,785	268,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>407,190</td> <td>190,539</td> <td>216,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,190</td> <td>190,539</td> <td>216,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	407,190	190,539	216,650	合計	407,190	190,539	216,650
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械装置及び運搬具	637,529	604,695	32,833																										
工具器具及び備品	363,914	128,089	235,824																										
合計	1,001,443	732,785	268,657																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	407,190	190,539	216,650																										
合計	407,190	190,539	216,650																										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 109,703千円	1年内 80,679千円																												
1年超 170,041	1年超 141,991																												
合計 279,745	合計 222,671																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																												
支払リース料 206,992千円	支払リース料 121,377千円																												
減価償却費相当額 179,157	減価償却費相当額 108,566																												
支払利息相当額 13,420	支払利息相当額 7,744																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	243,432	478,473	235,040	161,948	259,200	97,252
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	243,432	478,473	235,040	161,948	259,200	97,252
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	46,332	34,647	△11,685	107,098	86,958	△20,140
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	46,332	34,647	△11,685	107,098	86,958	△20,140
合計		289,764	513,120	223,355	269,047	346,158	77,111

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20,706千円減損処理を行っております。当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。
- 下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
- 下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。
- 具体的には、次の①から③に該当する場合は減損処理の対象としております。
- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
 - ② 債務超過の状態である。
 - ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	552,900	1,151,900

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)に係るデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職金制度については、すべて規約型確定給付企業年金（アオイ電子株式会社企業年金規約）であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,334,074	△3,504,129
(2) 年金資産 (千円)	4,166,652	3,741,652
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	832,577	237,523
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△38,059	605,914
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	794,518	843,438
(8) 前払年金費用 (千円)	794,518	843,438
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	—	—

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) (千円)	206,626	218,486
(2) 利息費用 (千円)	62,300	66,681
(3) 期待運用収益 (千円)	△71,442	△83,333
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	21,120	16,125
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	218,605	217,960
(8) 厚生年金基金の代行返上に伴う精算損益	—	—
計 (7)+(8)	218,605	217,960

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">164,296</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">21,401</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,241</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">11,611</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">58,145</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,045</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,045</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">224,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">90,974</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">52,325</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>材料費否認額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,537</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">△304,452</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△90,324</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△95,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△640,187</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△267,650</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	164,296	賞与引当法定福利費否認額	21,401	役員賞与未払金否認額	6,241	役員賞与法定福利未払金否認額	386	棚卸資産評価損否認額	11,611	未払事業所税否認額	1,182	未払事業税否認額	58,145	未実現利益消去額	780	繰延税金資産 (流動) 小計	264,045	繰延税金資産合計	264,045	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	224,217	減価償却超過額	90,974	投資有価証券評価損否認額	52,325	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	材料費否認額	1,379	繰延税金資産 (固定) 小計	372,537	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△149,750	退職給付前払掛金認容	△304,452	その他有価証券評価差額金	△90,324	土地評価益	△95,660	繰延税金負債 (固定) 小計	△640,187	繰延税金負債 (固定) 純額	△267,650	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">173,820</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">22,572</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,595</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">21,830</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">44,152</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">38,455</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">221,665</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">137,333</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">60,699</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>材料費否認額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△143,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">△333,818</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△31,183</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△95,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△603,726</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,517</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	173,820	賞与引当法定福利費否認額	22,572	役員賞与未払金否認額	6,595	役員賞与法定福利未払金否認額	454	棚卸資産評価損否認額	21,830	未払事業所税否認額	1,251	未払事業税否認額	44,152	消耗備品費否認額	38,455	未実現利益消去額	490	繰延税金資産 (流動) 小計	309,623	繰延税金資産合計	309,623	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	221,665	減価償却超過額	137,333	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	60,699	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	材料費否認額	1,379	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産 (固定) 小計	427,208	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△143,063	退職給付前払掛金認容	△333,818	その他有価証券評価差額金	△31,183	土地評価益	△95,660	繰延税金負債 (固定) 小計	△603,726	繰延税金負債 (固定) 純額	176,517
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	164,296																																																																																																								
賞与引当法定福利費否認額	21,401																																																																																																								
役員賞与未払金否認額	6,241																																																																																																								
役員賞与法定福利未払金否認額	386																																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	11,611																																																																																																								
未払事業所税否認額	1,182																																																																																																								
未払事業税否認額	58,145																																																																																																								
未実現利益消去額	780																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 小計	264,045																																																																																																								
繰延税金資産合計	264,045																																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	224,217																																																																																																								
減価償却超過額	90,974																																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	52,325																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																																								
材料費否認額	1,379																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	372,537																																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△149,750																																																																																																								
退職給付前払掛金認容	△304,452																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△90,324																																																																																																								
土地評価益	△95,660																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 小計	△640,187																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 純額	△267,650																																																																																																								
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	173,820																																																																																																								
賞与引当法定福利費否認額	22,572																																																																																																								
役員賞与未払金否認額	6,595																																																																																																								
役員賞与法定福利未払金否認額	454																																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	21,830																																																																																																								
未払事業所税否認額	1,251																																																																																																								
未払事業税否認額	44,152																																																																																																								
消耗備品費否認額	38,455																																																																																																								
未実現利益消去額	490																																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 小計	309,623																																																																																																								
繰延税金資産合計	309,623																																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	221,665																																																																																																								
減価償却超過額	137,333																																																																																																								
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	60,699																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																																								
材料費否認額	1,379																																																																																																								
株式取得費否認額	2,489																																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	427,208																																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△143,063																																																																																																								
退職給付前払掛金認容	△333,818																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△31,183																																																																																																								
土地評価益	△95,660																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 小計	△603,726																																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 純額	176,517																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(法人税分)</td> <td style="text-align: right;">2.48%</td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(住民税分)</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.46%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.29%</td> </tr> <tr> <td>事業税外形標準課税の税効果未計上分</td> <td style="text-align: right;">△0.69%</td> </tr> <tr> <td>連結修正損益分の税効果未計上分</td> <td style="text-align: right;">△0.19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.99%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.99%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.48%	同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.51%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	住民税等均等割等	0.28%	試験研究費総額に関する税額控除	△0.29%	事業税外形標準課税の税効果未計上分	△0.69%	連結修正損益分の税効果未計上分	△0.19%	その他	0.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.99%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(法人税分)</td> <td style="text-align: right;">2.28%</td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(住民税分)</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.39%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告等</td> <td style="text-align: right;">2.47%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告等の税効果分</td> <td style="text-align: right;">△1.80%</td> </tr> <tr> <td>連結修正損益分の税効果分</td> <td style="text-align: right;">△0.34%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.31%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.36%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.28%	同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.47%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	住民税等均等割等	0.36%	試験研究費総額に関する税額控除	△0.39%	過年度修正申告等	2.47%	過年度修正申告等の税効果分	△1.80%	連結修正損益分の税効果分	△0.34%	その他	0.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																																																								
同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.48%																																																																																																								
同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.51%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%																																																																																																								
住民税等均等割等	0.28%																																																																																																								
試験研究費総額に関する税額控除	△0.29%																																																																																																								
事業税外形標準課税の税効果未計上分	△0.69%																																																																																																								
連結修正損益分の税効果未計上分	△0.19%																																																																																																								
その他	0.99%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.99%																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																																																								
同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.28%																																																																																																								
同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.47%																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%																																																																																																								
住民税等均等割等	0.36%																																																																																																								
試験研究費総額に関する税額控除	△0.39%																																																																																																								
過年度修正申告等	2.47%																																																																																																								
過年度修正申告等の税効果分	△1.80%																																																																																																								
連結修正損益分の税効果分	△0.34%																																																																																																								
その他	0.31%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.36%																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益(損失)および全セグメントの資産の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)および当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,134.53	2,231.58
1株当たり当期純利益(円)	161.98	124.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,943,737	1,491,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,943,737	1,491,664
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金			6,360,239		6,406,348	
2. 受取手形	※1		1,649,867		1,243,307	
3. 売掛金			8,570,295		8,022,884	
4. 製品			59,429		89,804	
5. 原材料			613,897		739,810	
6. 仕掛品			604,882		617,192	
7. 貯蔵品			52,840		23,919	
8. 前払費用			43,334		66,383	
9. 未収入金			86,204		142,692	
10. 繰延税金資産			254,713		301,663	
11. その他			36,170		20,357	
流動資産合計			18,331,874	53.0	17,674,364	49.9
II. 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		7,830,099		8,411,530		
減価償却累計額		2,808,539	5,021,559	3,364,279	5,047,250	
2. 構築物		241,837		288,769		
減価償却累計額		140,590	101,247	165,553	123,215	
3. 機械及び装置		19,701,681		21,303,919		
減価償却累計額		15,062,121	4,639,559	16,790,756	4,513,162	
4. 車両及び運搬具		53,267		53,267		
減価償却累計額		29,607	23,659	37,474	15,792	
5. 工具器具及び備品		3,673,838		4,024,368		
減価償却累計額		3,190,394	483,443	3,331,260	693,107	
6. 土地			2,400,846		2,400,846	
7. 建設仮勘定			481,740		1,278,433	
有形固定資産合計			13,152,057	38.0	14,071,807	39.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		4,139		4,139	
2. ソフトウェア		61,491		57,762	
3. その他の無形固定資産		2,440		102,935	
無形固定資産合計		68,071	0.2	164,837	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,066,020		1,498,059	
2. 関係会社株式		818,647		818,647	
3. 長期前払費用		60,000		1,466	
4. 前払年金費用		785,588		834,264	
5. その他		327,275		374,349	
投資その他の資産合計		3,057,531	8.8	3,526,786	10.0
固定資産合計		16,277,660	47.0	17,763,431	50.1
資産合計		34,609,534	100.0	35,437,796	100.0
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※1	1,786,366		1,550,464	
2. 買掛金		1,266,846		1,074,508	
3. 短期借入金		1,468,000		1,470,000	
4. 一年以内返済予定の長期 借入金		346,992		307,992	
5. 未払金		1,150,564		1,102,605	
6. 未払法人税等		725,941		501,684	
7. 未払消費税等		47,776		71,244	
8. 前受金		4,165		4,851	
9. 預り金		128,869		94,781	
10. 賞与引当金		391,876		414,965	
11. 設備支払手形	※1	297,972		669,564	
12. その他		24,605		25,370	
流動負債合計		7,639,975	22.1	7,288,031	20.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II. 固定負債					
1. 社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金		443,348		569,356	
3. 繰延税金負債		171,198		79,910	
4. 役員退職慰労引当金		551,568		540,382	
5. 長期未払金		1,139		4,875	
固定負債合計		1,467,254	4.2	1,494,524	4.2
負債合計		9,107,230	26.3	8,782,556	24.8
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		4,545,500	13.1	4,545,500	12.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,790,950		5,790,950	
資本剰余金合計		5,790,950	16.7	5,790,950	16.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		116,524		116,524	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		214,734		204,886	
別途積立金		11,700,000		13,500,000	
繰越利益剰余金		3,001,661		2,451,548	
利益剰余金合計		15,032,920	43.5	16,272,958	46.0
4. 自己株式		△96		△96	△0.0
株主資本合計		25,369,274	73.3	26,609,312	75.1
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		133,030	0.4	45,927	0.1
評価・換算差額等合計		133,030	0.4	45,927	0.1
純資産合計		25,502,304	73.7	26,655,239	75.2
負債純資産合計		34,609,534	100.0	35,437,796	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			28,698,134	100.0	28,201,840	100.0	
II. 売上原価							
1. 製品商品期首棚卸高		73,023			59,429		
2. 当期製品製造原価		22,744,711			23,216,124		
3. 当期商品仕入高		6,261			16,035		
合計		22,823,996			23,291,589		
4. 他勘定振替高	※5	5,724			△10,535		
5. 製品商品期末棚卸高		59,429	22,758,841	79.3	89,804	23,212,320	82.3
売上総利益			5,939,293	20.7		4,989,520	17.7
III. 販売費及び一般管理費	※1,2		2,454,105	8.6		2,419,953	8.6
営業利益			3,485,188	12.1		2,569,566	9.1
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		4,262			10,625		
2. 受取配当金		4,729			23,139		
3. 賃貸料		2,055			2,072		
4. 作業屑売却益		102,267			163,792		
5. 新規事業等助成金		10,000			9,960		
6. 受入補償金		20,134			28,627		
7. 為替差益		19,835			—		
8. 設備技術料		6,412			14,309		
9. 雑収入		14,539	184,236	0.7	38,842	291,370	1.0
V. 営業外費用							
1. 支払利息		44,802			51,043		
2. 棚卸資産評価損		15,373			—		
3. 支払補償金		19,390			8,107		
4. 為替差損		—			82,735		
5. 雑損失		4,339	83,904	0.3	2,898	144,784	0.5
経常利益			3,585,518	12.5		2,716,153	9.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
VI. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	179	179	0.0	8,795	8,795	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	139,594			12,714		
2. ゴルフ会員権評価損		2,000			—		
3. 建物解体撤去費		77,036			37,026		
4. 投資有価証券評価損		—	218,631	0.8	20,706	70,448	0.2
税引前当期純利益			3,367,066	11.7		2,654,500	9.4
法人税・住民税及び事業税		1,420,155			1,253,559		
法人税等調整額		58,210	1,478,366	5.1	△79,096	1,174,463	4.2
当期純利益			1,888,700	6.6		1,480,036	5.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I. 材料費	※1		10,683,783	46.8		10,927,149	47.1
II. 労務費			5,644,179	24.8		5,996,875	25.8
III. 経費			6,482,656	28.4		6,305,608	27.1
当期総製造費用			22,810,619	100.0		23,229,634	100.0
期首仕掛品棚卸高			546,842			604,882	
合計			23,357,462			23,834,516	
他勘定振替高		※2		7,868			1,199
期末仕掛品棚卸高			604,882			617,192	
当期製品製造原価			22,744,711			23,216,124	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)	※1. 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)
外注加工費 1,864,968	外注加工費 1,636,170
機械等賃借料 84,991	減価償却費 2,482,008
減価償却費 2,549,375	電力料 581,881
電力料 563,475	修繕費 200,522
消耗品費 518,516	消耗品費 554,426
消耗工具器具備品費 290,705	消耗工具器具備品費 302,501
※2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)	※2. 他勘定振替高の主な内訳は下記のとおりであります。 (千円)
棚卸資産評価損 7,868	研究開発費 1,199
3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。	3. 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	236,323	10,200,000	2,871,120	13,423,968	△96	23,760,321	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△119,999	△119,999		△119,999	
剰余金の配当						△119,999	△119,999		△119,999	
役員賞与(注)						△39,749	△39,749		△39,749	
積立金の積立(注)					1,500,000	△1,500,000	-		-	
積立金の取崩(注)				△11,122		11,122	-		-	
積立金の取崩				△10,466		10,466	-		-	
当期純利益						1,888,700	1,888,700		1,888,700	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	△21,588	1,500,000	130,540	1,608,952	-	1,608,952	
平成19年3月31日 残高(千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	214,734	11,700,000	3,001,661	15,032,920	△96	25,369,274	

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)	172,325	172,325	23,932,646
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△119,999
剰余金の配当			△119,999
役員賞与(注)			△39,749
積立金の積立(注)			-
積立金の取崩(注)			-
積立金の取崩			-
当期純利益			1,888,700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△39,294	△39,294	△39,294
事業年度中の変動額合計(千円)	△39,294	△39,294	1,569,657
平成19年3月31日 残高(千円)	133,030	133,030	25,502,304

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	214,734	11,700,000	3,001,661	15,032,920	△96	25,369,274	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△239,998	△239,998		△239,998	
積立金の積立					1,800,000	△1,800,000	-		-	
積立金の取崩				△9,848		9,848	-		-	
当期純利益						1,480,036	1,480,036		1,480,036	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									-	
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	△9,848	1,800,000	△550,113	1,240,038	-	1,240,038	
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	204,886	13,500,000	2,451,548	16,272,958	△96	26,609,312	

	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,030	133,030	25,502,304
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△239,998
積立金の積立			-
積立金の取崩			-
当期純利益			1,480,036
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△87,102	△87,102	△87,102
事業年度中の変動額合計(千円)	△87,102	△87,102	1,152,935
平成20年3月31日 残高 (千円)	45,927	45,927	26,655,239

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品及び商品・仕掛品・原材料および貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。また、有形固定資産のうち、通常の使用時間を超えて稼働した機械装置については、当社の通常の使用時間と超過使用時間との割合に基づき、増加償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 31～38年 機械装置 5～9年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当事業年度以前1年の支給実績額を基準にして、当事業年度に対応する支給見込額に将来の支給見込額を加味して計算する方法によっております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件をみたしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件をみたしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は31,420千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、25,502,304千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>※1. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">149,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">418,268千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">72,304千円</td> </tr> </table>	受取手形	149,198千円	支払手形	418,268千円	設備支払手形	72,304千円	—————
受取手形	149,198千円						
支払手形	418,268千円						
設備支払手形	72,304千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運賃諸掛 139,271千円 役員給与 217,046 役員退職慰労引当金繰入額 7,292 従業員給与手当 335,455 従業員賞与 63,644 賞与引当金繰入額 45,026 電算処理費 151,190 研究開発費 949,810 減価償却費 72,016 (2) 販売費と一般管理費の割合 販売費 17.3% 一般管理費 82.7%	※1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 運賃諸掛 121,384千円 役員給与 265,181 従業員給与手当 344,028 従業員賞与 60,846 賞与引当金繰入額 41,994 電算処理費 128,244 研究開発費 807,282 減価償却費 155,312 (2) 販売費と一般管理費の割合 販売費 16.1% 一般管理費 83.9%
※2. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 949,810千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 807,282千円
※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 179千円	※3. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 8,795千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物 113,088千円 構築物 747 機械及び装置 17,986 車両運搬具 241 工具器具及び備品 7,530 計 139,594	※4. 固定資産除却損の内訳 建物 192千円 構築物 21 機械及び装置 4,103 工具器具及び備品 8,396 計 12,714
※5. 他勘定振替高の内容 材料売上の振替高等 5,724千円	※5. 他勘定振替高の内容 材料売上の振替高等 △10,535千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">377,579</td> <td style="text-align: right;">361,667</td> <td style="text-align: right;">15,911</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">362,226</td> <td style="text-align: right;">126,910</td> <td style="text-align: right;">235,316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">739,805</td> <td style="text-align: right;">488,578</td> <td style="text-align: right;">251,227</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	377,579	361,667	15,911	工具器具及び備品	362,226	126,910	235,316	合計	739,805	488,578	251,227	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">406,100</td> <td style="text-align: right;">189,740</td> <td style="text-align: right;">216,359</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">406,100</td> <td style="text-align: right;">189,740</td> <td style="text-align: right;">216,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	406,100	189,740	216,359	合計	406,100	189,740	216,359
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	377,579	361,667	15,911																										
工具器具及び備品	362,226	126,910	235,316																										
合計	739,805	488,578	251,227																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具及び備品	406,100	189,740	216,359																										
合計	406,100	189,740	216,359																										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1年内 89,419千円	1年内 80,449千円																												
1年超 169,733	1年超 141,913																												
合計 259,153	合計 222,363																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																												
支払リース料 153,503千円	支払リース料 100,638千円																												
減価償却費相当額 134,906	減価償却費相当額 91,426																												
支払利息相当額 10,855	支払利息相当額 7,289																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">158,474</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">20,633</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,984</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">11,611</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">56,547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,713</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">223,054</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">90,932</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">52,325</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,952</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">△301,074</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△90,324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△541,150</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△171,198</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	158,474	賞与引当法定福利費否認額	20,633	役員賞与未払金否認額	5,984	役員賞与法定福利未払金否認額	357	棚卸資産評価損否認額	11,611	未払事業所税否認額	1,104	未払事業税否認額	56,547	繰延税金資産 (流動) 合計	254,713	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	223,054	減価償却超過額	90,932	投資有価証券評価損否認額	52,325	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	繰延税金資産 (固定) 小計	369,952	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△149,750	退職給付前払掛金認容	△301,074	その他有価証券評価差額金	△90,324	繰延税金負債 (固定) 小計	△541,150	繰延税金負債 (固定) 純額	△171,198	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">167,811</td> </tr> <tr> <td>賞与引当法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">21,781</td> </tr> <tr> <td>役員賞与未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,338</td> </tr> <tr> <td>役員賞与法定福利未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">21,830</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">43,844</td> </tr> <tr> <td>消耗備品費否認額</td> <td style="text-align: right;">38,455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,663</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">220,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">137,234</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (強制) 評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">60,699</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> </tr> <tr> <td>株式取得費否認額</td> <td style="text-align: right;">2,489</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△143,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付前払掛金認容</td> <td style="text-align: right;">△330,229</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△31,183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△504,476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△79,910</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	賞与引当金繰入限度超過額	167,811	賞与引当法定福利費否認額	21,781	役員賞与未払金否認額	6,338	役員賞与法定福利未払金否認額	424	棚卸資産評価損否認額	21,830	未払事業所税否認額	1,175	未払事業税否認額	43,844	消耗備品費否認額	38,455	繰延税金資産 (流動) 合計	301,663	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502	減価償却超過額	137,234	投資有価証券 (強制) 評価損否認額	60,699	ゴルフ会員権評価損否認額	3,639	株式取得費否認額	2,489	繰延税金資産 (固定) 小計	424,565	繰延税金負債 (固定)		固定資産圧縮積立金	△143,063	退職給付前払掛金認容	△330,229	その他有価証券評価差額金	△31,183	繰延税金負債 (固定) 小計	△504,476	繰延税金負債 (固定) 純額	△79,910
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	158,474																																																																																								
賞与引当法定福利費否認額	20,633																																																																																								
役員賞与未払金否認額	5,984																																																																																								
役員賞与法定福利未払金否認額	357																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	11,611																																																																																								
未払事業所税否認額	1,104																																																																																								
未払事業税否認額	56,547																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	254,713																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	223,054																																																																																								
減価償却超過額	90,932																																																																																								
投資有価証券評価損否認額	52,325																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	369,952																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△149,750																																																																																								
退職給付前払掛金認容	△301,074																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△90,324																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 小計	△541,150																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 純額	△171,198																																																																																								
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	167,811																																																																																								
賞与引当法定福利費否認額	21,781																																																																																								
役員賞与未払金否認額	6,338																																																																																								
役員賞与法定福利未払金否認額	424																																																																																								
棚卸資産評価損否認額	21,830																																																																																								
未払事業所税否認額	1,175																																																																																								
未払事業税否認額	43,844																																																																																								
消耗備品費否認額	38,455																																																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	301,663																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	220,502																																																																																								
減価償却超過額	137,234																																																																																								
投資有価証券 (強制) 評価損否認額	60,699																																																																																								
ゴルフ会員権評価損否認額	3,639																																																																																								
株式取得費否認額	2,489																																																																																								
繰延税金資産 (固定) 小計	424,565																																																																																								
繰延税金負債 (固定)																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△143,063																																																																																								
退職給付前払掛金認容	△330,229																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△31,183																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 小計	△504,476																																																																																								
繰延税金負債 (固定) 純額	△79,910																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(法人税分)</td> <td style="text-align: right;">2.51%</td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(住民税分)</td> <td style="text-align: right;">0.52%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.47%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.27%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.30%</td> </tr> <tr> <td>事業税外形標準課税の税効果未計上分</td> <td style="text-align: right;">△0.71%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.71%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.91%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.51%	同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.52%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	住民税等均等割等	0.27%	試験研究費総額に関する税額控除	△0.30%	事業税外形標準課税の税効果未計上分	△0.71%	その他	0.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.91%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(法人税分)</td> <td style="text-align: right;">2.30%</td> </tr> <tr> <td>同族会社に対する留保金課税(住民税分)</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.56%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.34%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費総額に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.40%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告等</td> <td style="text-align: right;">2.49%</td> </tr> <tr> <td>過年度修正申告等の税効果分</td> <td style="text-align: right;">△1.82%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.15%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.24%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.30%	同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.48%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	住民税等均等割等	0.34%	試験研究費総額に関する税額控除	△0.40%	過年度修正申告等	2.49%	過年度修正申告等の税効果分	△1.82%	その他	△0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.24%																																														
法定実効税率	40.44%																																																																																								
(調整)																																																																																									
同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.51%																																																																																								
同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.52%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%																																																																																								
住民税等均等割等	0.27%																																																																																								
試験研究費総額に関する税額控除	△0.30%																																																																																								
事業税外形標準課税の税効果未計上分	△0.71%																																																																																								
その他	0.71%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.91%																																																																																								
法定実効税率	40.44%																																																																																								
(調整)																																																																																									
同族会社に対する留保金課税(法人税分)	2.30%																																																																																								
同族会社に対する留保金課税(住民税分)	0.48%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%																																																																																								
住民税等均等割等	0.34%																																																																																								
試験研究費総額に関する税額控除	△0.40%																																																																																								
過年度修正申告等	2.49%																																																																																								
過年度修正申告等の税効果分	△1.82%																																																																																								
その他	△0.15%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.24%																																																																																								

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	2,125.20	2,221.28
1株当たり当期純利益（円）	157.39	123.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,888,700	1,480,036
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,888,700	1,480,036
期中平均株式数（千株）	11,999	11,999

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他役員の変動
該当事項はありません。
- ③ 役職の変動
該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注および販売の状況

① 生産実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,314,383	104.0
機能部品	3,883,997	91.4
受動部品	2,992,058	79.2
その他	125,030	—
合計	28,315,470	99.3

② 受注実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,125,789	102.9
機能部品	3,659,254	88.0
受動部品	3,024,895	79.6
その他	125,787	1,118.1
合計	27,935,725	98.0

③ 販売実績

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
集積回路	21,261,941	102.7
機能部品	3,753,259	88.6
受動部品	3,060,853	81.7
その他	125,786	1,118.0
合計	28,201,840	98.3